

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月7日

【中間会計期間】 第104期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 東光電気工事株式会社

【英訳名】 TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 宏明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区西神田一丁目4番5号

【電話番号】 東京(03)3292 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部長 河野 克己

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区西神田一丁目4番5号

【電話番号】 東京(03)3292 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部長 河野 克己

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	39,949	42,846	51,424	96,906	101,560
経常利益 (百万円)	3,988	2,632	2,909	10,507	7,677
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,614	1,697	1,869	7,073	4,979
中間包括利益又は包括 利益 (百万円)	1,167	2,251	2,596	6,029	5,491
純資産額 (百万円)	55,046	61,895	67,538	59,840	65,067
総資産額 (百万円)	89,700	97,181	108,971	106,628	107,602
1株当たり純資産額 (円)	4,833.00	5,435.26	5,933.44	5,254.99	5,714.54
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	230.55	149.65	164.86	623.73	439.10
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	63.4	61.7	55.9	60.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,176	2,316	332	1,740	7,334
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	737	235	604	559	950
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	715	309	237	886	480
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	18,603	22,500	25,462	20,725	26,655
従業員数 (名)	1,416	1,454	1,501	1,397	1,423

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	37,819	40,820	49,241	93,004	97,784
経常利益 (百万円)	3,582	2,438	2,794	10,069	7,311
中間(当期)純利益 (百万円)	2,432	1,608	1,841	6,878	4,793
資本金 (百万円)	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
発行済株式総数 (千株)	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
純資産額 (百万円)	54,158	61,099	66,668	59,030	64,128
総資産額 (百万円)	84,788	92,514	104,002	101,644	102,741
1株当たり純資産額 (円)	4,775.89	5,387.97	5,879.07	5,205.52	5,655.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	214.55	141.85	162.38	606.59	422.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.0	6.0	6.0	20.0	14.0
自己資本比率 (%)	63.9	66.0	64.1	58.1	62.4
従業員数 (名)	1,113	1,135	1,195	1,104	1,119

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成29年3月期の1株当たり配当額20円は、創立70周年記念配当6円を含んでおります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,483
不動産賃貸業	6
報告セグメント計	1,489
その他	12
合計	1,501

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,181
不動産賃貸業	4
報告セグメント計	1,185
その他	10
合計	1,195

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針に重要な変更はありません。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外情勢は先行き不透明な状況にありますが、堅調な企業業績や所得環境に支えられ、景気は緩やかに回復を続けました。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連や首都圏再開発関連の大型工事を中心に、建設需要は堅調に推移しました。一方で、技能労働者の不足や資材価格の上昇など業界の課題が深刻化してきております。

このような状況下において、当社グループは、長期的な視点に立った新規受注、成長分野への営業強化と並行して、協力会社を含めた労働力の確保並びに労働生産性の更なる向上を進め、収益基盤を強化してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加し、108,971百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,101百万円減少し、41,432百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,470百万円増加し、67,538百万円となりました。

##### b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、新規受注高58,781百万円（前年同期比5.2%減）、売上高51,424百万円（同20.0%増）となり、利益面につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益1,869百万円（同10.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（電気工事業） 完成工事高50,636百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益2,467百万円（同8.8%増）となりました。

（不動産賃貸業） 賃貸収入726百万円（同6.2%増）、営業利益323百万円（同15.8%増）となりました。

（その他） その他収入62百万円（同5.3%減）、営業損失34百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことに伴う現金及び現金同等物の期首残高の増加により、前年同期に比べ2,962百万円増加し、当中間連結会計期間末には25,462百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は332百万円（前年同期は2,316百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少1,469百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は604百万円（前年同期は235百万円の使用）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出601百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は237百万円（前年同期は309百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出112百万円によるものであります。

（注） 「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
電気工事業	58,781	94.8
不動産賃貸業	-	-
報告セグメント計	58,781	94.8
その他	-	-
計	58,781	94.8

b. 売上実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
電気工事業	50,636	120.3
不動産賃貸業	726	106.2
報告セグメント計	51,362	120.1
その他	62	94.7
計	51,424	120.0

- (注) 1. 当連結企業集団では電気工事業以外は受注生産を行っておりません。  
2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の状況

c. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
前中間会計期間 自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日	外線工事	27,898	28,182	56,081	8,856	47,224	4.5	2,125	10,228
	内線工事	69,297	32,413	101,711	31,248	70,463	2.9	2,043	32,252
	計	97,196	60,596	157,792	40,105	117,687	3.5	4,168	42,480
当中間会計期間 自平成30年 4月 1日 至平成30年 9月30日	外線工事	41,888	20,147	62,036	17,160	44,875	3.3	1,480	17,510
	内線工事	61,427	36,865	98,293	31,317	66,975	3.5	2,344	31,696
	計	103,316	57,013	160,329	48,478	111,850	3.4	3,825	49,207
前事業年度 自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日	外線工事	27,898	40,090	67,989	26,100	41,888	2.7	1,130	26,478
	内線工事	69,297	62,364	131,662	70,234	61,427	3.2	1,965	71,160
	計	97,196	102,455	199,651	96,334	103,316	3.0	3,096	97,638

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にかかる増減額が含まれております。  
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3. 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致しております。

d. 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産 会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	外線工事	165	276	3,711	160	-	66	4,477	8,856
	内線工事	1,923	0	42	19,073	2,129	2,489	5,589	31,248
	計	2,088	276	3,754	19,233	2,129	2,555	10,067	40,105
当中間会計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	外線工事	173	271	4,919	580	-	109	11,107	17,160
	内線工事	1,925	2	60	18,776	3,018	2,801	4,733	31,317
	計	2,099	273	4,979	19,356	3,018	2,911	15,840	48,478

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間請負金額10億円以上の主なもの

嬌恋ソーラーウェイ(同)	嬌恋ソーラーウェイ太陽光発電所建設工事
(株)大林組	日向日知屋太陽光発電所電気設備工事
(株)大林組	(仮称)フジフーズ株式会社習志野工場新築工事
(株)大林組	赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業 電気設備工事
大成建設(株)	(仮称)神宮前計画

当中間会計期間請負金額9億円以上の主なもの

大成建設(株)	(仮称)TGMM芝浦プロジェクト(A棟・ホテル棟新設工事)
東京電力パワーグリッド(株)	香取線No.38~No.43鉄塔建替工事ならびに関連撤却工事
大成・岩田地崎・伊藤・岩倉・丸彦渡辺共同企業体	札幌創世1.1.1区北1西1地区市街地再開発事業
(株)竹中工務店	日本紙パルプ日本橋JPビル
東北電力(株)	北上東線新設工事ならびに関連撤去工事2工区

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の完成工事高及び当該完成工事高の総完成工事高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大成建設(株)	3,399	8.5	4,939	10.2

e. 手持工事高(平成30年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
外線工事	576	357	9,351	5,178	-	46	29,365	44,875
内線工事	11,435	-	68	36,339	6,948	4,285	7,897	66,975
計	12,011	357	9,419	41,518	6,948	4,332	37,263	111,850

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿島建設(株)	日本橋二丁目CD街区 C街区電気設備工事	平成30年11月完成予定
ORソーラー・サーティーン(同)	オリックス洋野町有家メガソーラー発電所建設工事	平成30年12月完成予定
(同)那須烏山ソーラー	那須烏山ソーラー新設工事	平成31年6月完成予定
(同)榛名キャピタル	(仮称)日光千本木太陽光発電所建設工事	平成32年5月完成予定
(同)丸森発電所	丸森太陽光発電所建設工事	平成32年7月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当中間連結会計期間の財政状態

前連結会計年度末に比べ総資産が1,368百万円増加(流動資産43百万円増加、固定資産1,325百万円増加)しました。流動資産については、電気工事業における受取手形・完成工事未収入金等が増加したことが主な要因であります。固定資産については、電気工事業における工具の購入及び建設仮勘定が増えたことに加えて、投資有価証券の時価が上昇したことにより増加となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ1,101百万円減少(流動負債1,305百万円減少、固定負債203百万円増加)しました。流動負債については、電気工事業における支払手形・工事未払金等が減少したことが主な要因であります。固定負債の増加は、投資有価証券の時価上昇に伴う評価差額に対する繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。純資産については、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,470百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し61.7%となりました。

b. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、前中間連結会計期間に比べ8,578百万円増加し51,424百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が229百万円増加し2,755百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は172百万円増加し1,869百万円となりました。そのうち、電気工事業については、堅調な建設需要を引き続き維持する中で受注高の拡大に取り組み、工事が順調に進捗した結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ8,539百万円増加し、50,636百万円となりました。利益面につきましては、労働者不足により外注費が増加するなど工事原価が高まったことにより、営業利益は199百万円増加の2,467百万円となりました。不動産賃貸業については、売上高は前中間連結会計期間に比べ42百万円増加し、726百万円となったことに加えて、減価償却費が減少したことにより、営業利益は44百万円増加し、323百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 財務政策

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、電気工事施工のための工事原価のほか、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、送電線及び再生可能エネルギー関連工事のための工具・機械装置の購入、更新費用等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な手元流動性とキャッシュ・フロー及び資金の調達力を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資本を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における有利子負債の残高は、2,923百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は25,462百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 5【研究開発活動】

### (1) 電気工事業

当社グループは、信頼性が高く、高品質な施工を第一としつつ、一方で顧客の多様化したニーズに対応して省力化を目指した工法の開発等の研究活動を行っておりますが、当該活動は現場の技術社員を中心に工事施工の一環として行われているものであって、当中間連結会計期間において所謂研究開発費は発生しておりません。

### (2) 不動産賃貸業

該当事項はありません。

### (3) その他

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,340,000	11,340,000	非上場	単元株制度は採用して おりません。
計	11,340,000	11,340,000		

(注) 当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		11,340		1,134		2

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
東光電気工事共済会	東京都千代田区西神田1丁目4番5号	1,694	14.9
馬田 榮	東京都荒川区	260	2.3
小松 英明	東京都世田谷区	250	2.2
青木 宏明	埼玉県さいたま市浦和区	190	1.7
竹澤 秀昭	滋賀県大津市	185	1.6
中野 正三	福岡県福岡市中央区	184	1.6
河野 克己	東京都文京区	150	1.3
山本 孝治	東京都台東区	150	1.3
山本 隆洋	千葉県習志野市	150	1.3
水落 真司	埼玉県春日部市	150	1.3
計		3,363	29.7

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,340,000	11,340,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,340,000		
総株主の議決権		11,340,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,749	25,497
受取手形・完成工事未収入金等	2 36,716	2 37,832
ファクタリング債権	3,132	3,023
有価証券	999	-
未成工事支出金	3 2,666	3 3,003
その他	1,401	1,403
貸倒引当金	195	246
流動資産合計	70,471	70,514
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,806	10,583
土地	7,732	7,770
その他(純額)	3,323	3,748
有形固定資産合計	1 21,861	1 22,102
無形固定資産	360	338
投資その他の資産		
投資有価証券	11,589	12,468
その他	3,410	3,636
貸倒引当金	90	88
投資その他の資産合計	14,908	16,015
固定資産合計	37,131	38,456
資産合計	107,602	108,971
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,637	15,866
電子記録債務	8,401	9,685
1年内返済予定の長期借入金	215	215
未成工事受入金	3,958	5,099
工事損失引当金	3 52	3 50
その他	4,702	3,744
流動負債合計	35,967	34,662
固定負債		
長期借入金	2,820	2,708
退職給付に係る負債	257	279
資産除去債務	168	168
その他	3,320	3,613
固定負債合計	6,567	6,770
負債合計	42,534	41,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金	2	2
利益剰余金	58,108	59,887
株主資本合計	59,244	61,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,475	6,071
繰延ヘッジ損益	102	92
為替換算調整勘定	1	8
退職給付に係る調整累計額	186	105
その他の包括利益累計額合計	5,557	6,261
非支配株主持分	264	253
純資産合計	65,067	67,538
負債純資産合計	107,602	108,971

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	41,793	50,344
兼業事業売上高	1,053	1,080
売上高合計	42,846	51,424
売上原価		
完成工事原価	4 36,427	4 44,507
兼業事業売上原価	577	583
売上原価合計	37,004	45,091
売上総利益		
完成工事総利益	5,366	5,836
兼業事業総利益	475	496
売上総利益合計	5,841	6,332
販売費及び一般管理費	1 3,315	1 3,577
営業利益	2,525	2,755
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	143	155
受取賃貸料	14	0
持分法による投資利益	42	33
雑収入	41	36
営業外収益合計	246	230
営業外費用		
支払利息	9	9
支払手数料	5	5
貸倒引当金繰入額	112	50
関係会社支援損	10	11
雑支出	0	0
営業外費用合計	139	76
経常利益	2,632	2,909
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 0
固定資産除却損	3 0	3 7
会員権評価損	5	-
貸倒引当金繰入額	15	-
特別損失合計	22	7
税金等調整前中間純利益	2,610	2,902
法人税、住民税及び事業税	678	863
法人税等調整額	188	143
法人税等合計	866	1,007
中間純利益	1,743	1,895
非支配株主に帰属する中間純利益	46	25
親会社株主に帰属する中間純利益	1,697	1,869

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	1,743	1,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	596
繰延ヘッジ損益	70	195
為替換算調整勘定	5	10
退職給付に係る調整額	117	80
その他の包括利益合計	507	700
中間包括利益	2,251	2,596
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,203	2,573
非支配株主に係る中間包括利益	48	23

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,134	2	53,356	54,492	4,846	5	16	274	5,099	249	59,840
当中間期変動額											
剰余金の配当			158	158					-		158
親会社株主に帰属 する中間純利益			1,697	1,697					-		1,697
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）				-	548	70	3	117	505	9	515
当中間期変動額合計	-	-	1,538	1,538	548	70	3	117	505	9	2,054
当中間期末残高	1,134	2	54,894	56,030	5,395	65	12	157	5,605	259	61,895

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,134	2	58,108	59,244	5,475	102	1	186	5,557	264	65,067
当中間期変動額											
剰余金の配当			90	90					-		90
親会社株主に帰属 する中間純利益			1,869	1,869					-		1,869
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）				-	596	195	7	80	703	11	692
当中間期変動額合計	-	-	1,778	1,778	596	195	7	80	703	11	2,470
当中間期末残高	1,134	2	59,887	61,023	6,071	92	8	105	6,261	253	67,538

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,610	2,902
減価償却費	542	550
貸倒引当金の増減額（は減少）	126	50
工事損失引当金の増減額（は減少）	44	2
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	47	14
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9	26
受取利息及び受取配当金	148	159
支払利息	9	9
為替差損益（は益）	3	5
有形固定資産売却損益（は益）	0	0
有形固定資産除却損	0	7
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
会員権評価損	5	-
持分法による投資損益（は益）	42	33
売上債権の増減額（は増加）	13,468	1,028
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,103	337
仕入債務の増減額（は減少）	8,637	1,469
未成工事受入金の増減額（は減少）	975	1,150
その他	2,766	543
<b>小計</b>	<b>3,956</b>	<b>1,104</b>
利息及び配当金の受取額	150	197
利息の支払額	10	9
法人税等の支払額	1,780	1,624
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,316</b>	<b>332</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	182	601
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	0
固定資産の除却による支出	0	2
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	32	-
貸付金の回収による収入	7	64
定期預金の払戻による収入	-	5
ゴルフ会員権の取得による支出	5	9
保険積立金の積立による支出	64	64
その他	44	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>235</b>	<b>604</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	112	112
配当金の支払額	158	90
非支配株主への配当金の支払額	38	34
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>309</b>	<b>237</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	17
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,774</b>	<b>1,192</b>
現金及び現金同等物の期首残高	20,725	26,655
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>22,500</b>	<b>25,462</b>

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社TKテクノサービス  
いいたてまでいな再エネ発電株式会社  
Thai Toko Engineering Co.,Ltd.  
Thai Toko Business Service Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 株式会社東光シーズガーデン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(4社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社サン・エナジー洋野

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

東光送電工事株式会社

持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び関連会社(2社)は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、「Thai Toko Engineering Co.,Ltd.」及び「Thai Toko Business Service Co.,Ltd.」の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

未成工事支出金.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。

工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクの回避のため、対象となる債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(10)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」735百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺し、「固定負債」の「その他」に組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	9,968百万円	10,430百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	56百万円	94百万円

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
未成工事支出金	3百万円	12百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	98百万円	99百万円
従業員給料手当	1,451	1,499
退職給付費用	2	30
通信交通費	174	197
地代家賃	231	242
減価償却費	170	172

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
建物・構築物	- 百万円	7百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
計	0	7

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
	44百万円	2百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,340	-	-	11,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月15日 定時株主総会	普通株式	158	8.0 創立70周年記念 6.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	6.0	平成29年 9月30日	平成29年12月 1日

当中間連結会計期間（自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,340	-	-	11,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月13日 定時株主総会	普通株式	90	8.0	平成30年 3月31日	平成30年 6月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月19日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	6.0	平成30年 9月30日	平成30年12月 7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金預金勘定	22,501百万円	25,497百万円
保険代理店口預金	1	11
定期預金(6ヶ月超)	-	23
現金及び現金同等物	22,500	25,462

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
1年内	1	1
1年超	3	2
合計	5	4

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	25,749	25,749	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	36,716	36,716	-
(3)ファクタリング債権	3,132	3,132	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	999	999	-
その他有価証券	10,601	10,601	-
資産計	77,200	77,200	-
(1)支払手形・工事未払金等	18,637	18,637	-
(2)電子記録債務	8,401	8,401	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,036	3,036	-
負債計	30,074	30,074	-
デリバティブ取引(*)	147	147	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	25,497	25,497	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	37,832	37,832	-
(3)ファクタリング債権	3,023	3,023	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	11,462	11,462	-
資産計	77,815	77,815	-
(1)支払手形・工事未払金等	15,866	15,866	-
(2)電子記録債務	9,685	9,685	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,923	2,923	-
負債計	28,475	28,475	-
デリバティブ取引(*)	133	133	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)ファクタリング債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。コマーシャルペーパーは流動性が高く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	987	1,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	コマーシャルペーパー	999	999	-

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,500	2,639	7,861
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,500	2,639	7,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	101	103	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	101	103	2
合計		10,601	2,742	7,859

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,361	2,641	8,719
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,361	2,641	8,719
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	101	103	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	101	103	1
合計		11,462	2,744	8,718

（注） 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
期首残高	167百万円	168百万円
時の経過による調整額	0	0
中間期末（期末）残高	168	168

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気工事業」、「不動産賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「電気工事業」・・・電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する事業

「不動産賃貸業」・・・ビル、倉庫等の不動産の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,096	683	42,780	65	42,846	-	42,846
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	7	8	-	8	8	-
計	42,097	691	42,789	65	42,855	8	42,846
セグメント利益又は損失( )	2,267	279	2,547	21	2,525	-	2,525
セグメント資産	83,285	13,862	97,147	33	97,181	-	97,181
その他の項目							
減価償却費 (注)4	326	216	542	0	542	-	542
持分法適用会社への投資額	101	-	101	-	101	-	101
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)5	206	0	207	-	207	-	207

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	50,636	726	51,362	62	51,424	-	51,424
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	7	9	-	9	9	-
計	50,637	733	51,371	62	51,433	9	51,424
セグメント利益又は損失( )	2,467	323	2,790	34	2,755	-	2,755
セグメント資産	95,421	13,514	108,935	35	108,971	-	108,971
その他の項目							
減価償却費 (注)4	351	198	550	0	550	-	550
持分法適用会社への投資額	122	-	122	-	122	-	122
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)5	766	0	766	5	771	-	771

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、農産物販売業等が含まれております。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	8	9

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

**【関連情報】**

前中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	5,714.54円	5,933.44円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	65,067	67,538
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	264	253
(うち非支配株主持分(百万円))	(264)	(253)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	64,802	67,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	11,340	11,340

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益	149.65円	164.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,697	1,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益(百万円)	1,697	1,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,340	11,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	24,608	24,285
受取手形	2,365	2,323
電子記録債権	2,297	4,022
完成工事未収入金	33,419	32,646
ファクタリング債権	3,132	3,023
有価証券	999	-
未成工事支出金	2,793	3,440
その他	1,397	1,461
貸倒引当金	195	246
流動資産合計	68,821	68,956
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,417	10,204
土地	7,724	7,763
その他(純額)	599	827
有形固定資産合計	18,742	18,796
無形固定資産	348	326
投資その他の資産		
投資有価証券	11,915	12,772
その他	3,004	3,239
貸倒引当金	90	88
投資その他の資産合計	14,828	15,923
固定資産合計	33,919	35,046
資産合計	102,741	104,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,481	786
工事未払金	17,028	14,820
電子記録債務	8,401	9,685
未払法人税等	1,619	903
未成工事受入金	3,797	4,781
工事損失引当金	52	50
その他	2,755	2,538
流動負債合計	35,136	33,566
固定負債		
退職給付引当金	92	83
その他	3,383	3,683
固定負債合計	3,476	3,767
負債合計	38,612	37,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	283	283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	713	707
別途積立金	27,500	27,500
繰越利益剰余金	29,123	30,879
利益剰余金合計	57,619	59,370
株主資本合計	58,756	60,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,474	6,069
繰延ヘッジ損益	102	92
評価・換算差額等合計	5,372	6,161
純資産合計	64,128	66,668
負債純資産合計	102,741	104,002

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	40,105	48,478
兼業事業売上高	715	762
売上高合計	40,820	49,241
売上原価		
完成工事原価	3 34,994	3 42,903
兼業事業売上原価	433	436
売上原価合計	35,427	43,339
売上総利益		
完成工事総利益	5,110	5,575
兼業事業総利益	281	326
売上総利益合計	5,392	5,902
販売費及び一般管理費	3,118	3,306
営業利益	2,274	2,595
営業外収益		
受取利息	3	4
その他	1 286	1 290
営業外収益合計	290	295
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	123	94
営業外費用合計	126	97
経常利益	2,438	2,794
特別利益	0	-
特別損失	2 22	2 7
税引前中間純利益	2,416	2,786
法人税、住民税及び事業税	639	830
法人税等調整額	168	115
法人税等合計	807	945
中間純利益	1,608	1,841

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	725	27,500	24,544	53,053	54,189
当中間期変動額									
剰余金の配当			-				158	158	158
固定資産圧縮積立金の取崩			-		5		5	-	-
中間純利益			-				1,608	1,608	1,608
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			-					-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5	-	1,455	1,449	1,449
当中間期末残高	1,134	2	2	283	719	27,500	26,000	54,503	55,639

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,846	5	4,840	59,030
当中間期変動額				
剰余金の配当			-	158
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
中間純利益			-	1,608
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	548	70	619	619
当中間期変動額合計	548	70	619	2,068
当中間期末残高	5,394	65	5,459	61,099

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	713	27,500	29,123	57,619	58,756
当中間期変動額									
剰余金の配当			-				90	90	90
固定資産圧縮積立金の取崩			-		5		5	-	-
中間純利益			-				1,841	1,841	1,841
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			-					-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5	-	1,756	1,750	1,750
当中間期末残高	1,134	2	2	283	707	27,500	30,879	59,370	60,506

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,474	102	5,372	64,128
当中間期変動額				
剰余金の配当			-	90
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
中間純利益			-	1,841
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	594	195	789	789
当中間期変動額合計	594	195	789	2,540
当中間期末残高	6,069	92	6,161	66,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金.....個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～50年

機械装置 6年

工具器具・備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...材料輸入による外貨建買入債務及び外貨予定取引

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避のため、対象となる債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

## 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」695百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺し、「固定負債」の「その他」に組み替えております。

#### (中間貸借対照表関係)

##### 1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
いいたてまでいな再エネ発電(株)	3,036百万円	2,923百万円

##### 2 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	56百万円	94百万円

#### (中間損益計算書関係)

##### 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取配当金	191百万円	218百万円

2 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
貸倒引当金繰入額	15百万円	- 百万円
会員権評価損	5	-
固定資産除却損	0	7

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
	44百万円	2百万円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	385百万円	387百万円
無形固定資産	50	53

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式479百万円、関連会社株式32百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式479百万円 関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

(1) 決議年月日	平成30年11月19日
(2) 中間配当金総額	68,040,000円
(3) 1株当たりの額	6.0円
(4) 支払請求の効力発生日及び中間配当支払開始日	平成30年12月7日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月22日関東財務局長に提出

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

### 虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大坂谷 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気工事株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大坂谷 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気工事株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。